

新地方公会計制度に基づく 登米市の財務書類

(平成23年度決算)

【総務省改訂モデル】

登米市企画部財政課

《新地方公会計制度における財務4表について》

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を求めたところであります。

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがあり、登米市では、平成20年度決算と同様に平成23年度決算においても、既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成しています。

◎ 普通会計財務書類

市の平成23年度の普通会計財務書類は、一般会計と土地取得特別会計を対象として作成しています。

I. 貸借対照表（平成24年3月31日現在）・・・別表1

貸借対照表は、基準日（平成24年3月31日）の財政状況について、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

表の構成として、左側には「資産」（資金の使途の内容）が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側には「負債」及び「純資産」（資金の調達の内容）が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

この表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【 資 産 】	【 負 債 】
<有形固定資産> 建物・土地等 <売却可能資産> 土地等 <投資等> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権 ・回収不能見込額等 <流動資産> 現金・未収金・回収不能見込額等	<固定負債> 翌々年度以降償還地方債・退職手当引当金等 <流動負債> 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等
	【 純 資 産 】 <公共資産等整備国県補助金等> <公共資産等整備一般財源等> <その他一般財源等> <資産評価差額>

【資産の部】

資産は、「公共資産（有形固定資産、売却可能資産）」、「投資等」、「流動資産」に区分し、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計して計上しています。土地以外の有形資産については、減価償却を行った後の金額を目的別に分類して計上しています。

1 公共資産

登米市の有形固定資産は1,553億4,944万1千円（資産全体の83.6%）となっており、資産の大部分が道路などのインフラ整備や学校などの整備であり、住民サービスに使われています。

売却可能資産は、山林、貸付地及び現在使用中の土地を除いた財産を計上しており、11億9,606万2千円となっています。

公共資産全体では、1,565億4,550万3千円で前年度より27億4,863万5千円の減となっておりますが、その内訳は有形固定資産のうち主に産業振興の資産で29億343万1千円の減、売却可能資産のうち主に建物で1億5,479万6千円の増となっています。

2 投資等

投資等は前年度より14億642万1千円増の175億4,213万5千円（資産全体の9.4%）となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等及び納付期限や回収期限から1年を超えている債権である長期延滞債権の残高です。

なお、回収不能見込額は地方税、保育料等ですが、その金額は2億3,672万6千円と、前年度より1,496万8千円増えており、市民税や固定資産税が要因となっています。

3 流動資産

流動資産は前年度より22億7,380万6円増の117億145万1千円（資産全体の6.3%）となっており、そのほとんどが財政調整基金、減債基金などの流動性の高い基金や歳計現金といった現金・預金となっております。現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計については、前年度に対して9億3,159万2千円増の1,857億8,908万9千円で、市民一人当たりになると216万3千円となります。前年度と比較をすると、1人当たり4千円資産が増加していることとなります。（平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口85,913人で算出しています。以下同じです。）

【負債の部】

負債は、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

1 固定負債

地方債は、平成25年度以降に償還される地方債の金額で、前年度に対して14億2,961万7千円減の455億4,655万6千円となっています。

その他の固定負債では、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」が前年度に対して11億3,406万5千円減の97億9,311万2千円となっています。

また、平成25年度以降に支払うリース料や利子補給金などの「長期未払金」が前年度と比較して9億535万5千円増の38億7,638万6千円、「損失補償等引当金」が1,911万円増の1億4,215万5千円で、固定負債合計では16億3,921万7千円減の593億5,820万9千円となっています。

2 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成24年度に償還予定の地方債の金額で、前年度に対して2億4,408万2千円増の50億4,597万円となっています。

また、平成24年度に支払うリース料や利子補給金などの「未払金」は前年度と比較して6,844万1千円減の18億4,317万4千円、「賞与引当金」は2,554万1千円減の4億4,730万4千円で、流動負債合計では1億5,010万円増の73億3,644万8千円となっています。

負債合計については、666億9,465万7千円で、市民一人当たりになると77万6千円となります。前年度と比較して全体で14億8,911万7千円、一人当たり2万円の減となります。

【純資産の部】

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後返済の必要のないものをいいます。

1 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度に対して5,261万6千円増の254億177万8千円となっています。

なお、土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて、この財源となった国庫補助金や県補助金も償却を行っています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度に対して19億5,387万1千円増の1,188億1,908万6千円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産で、前年度に対して3,941万6千円増の△248億5,826万円となっています。

この財源は、公共資産等の整備に関するもの以外の財源で、多くの団体はマイナ

スになりますが、これは、地方債には臨時財政対策債、減税補てん債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は△2億6,817万2千円となっています。

純資産合計については、1,190億9,443万2千円で、市民一人当たりになると138万6千円になります。前年度と比較をすると、全体で24億2,070万9千円、一人当たり2万3千円純資産が増加していることとなります。

II. 行政コスト計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

・・・別表2

行政コスト計算書とは、市の1年間の行政活動で大きな比重を占めている人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

表の構成としては、縦に性質別区分（人件費、物件費等）、横に目的別区分（生活インフラ、教育、福祉等）で表し、経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は412億5,855万7千円となっており、性質別にみると、「1」が「人にかかるコスト」を表し、86億910万8千円（構成比20.9%）、「2」が「物にかかるコスト」を表し、152億3,459万7千円（構成比36.9%）、「3」が「移転支的コスト」を表し、157億5,918万5千円（構成比38.2%）、「4」は「その他のコスト」を表し、16億5,566万7千円（構成比4.0%）となっています。

前年度との比較では、総額で34億3,508万9千円の増となっていますが、「3」の「移転支的コスト」で16億774万2千円増となっていること、「2」の「物にかかるコスト」についても32億8,964万4千円増となっていることが主な要因です。

目的別にみると、福祉が136億944万6千円（構成比33.0%）、産業振興が62億4,006万6千円（構成比15.1%）、教育が45億7,173万1千円（構成比11.1%）環境衛生が45億6,858万3千円（構成比11.1%）などとなっていることから、ソフト事業においては福祉に最も行政サービス

経費をかけていることが読み取れます。

【経常収益】

経常収益には、施設使用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されており、総額は前年度に対して1億757万2千円増の11億247万7千円、経常収益の額の経常行政コストに対する比率は2.7%となっています。なお、この比率の平均的な値は、2%～8%です。

【純経常行政コスト】

純経常行政コストは401億5,608万円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストになります。これを市民一人当たりになると47万円となります。

Ⅲ. 純資産変動計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

・・・別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

表の構成としては、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸（左列）に計上されます。

期首純資産残高は1,166億7,372万3千円でしたが、純経常行政コスト401億5,608万円を要した一方、地方税68億1,206万1千円、地方交付税240億7,985万円、その他一般財源30億8,770万9千円、補助金等97億3,925万4千円等の受入れを行い、期末純資産残高は、24億2,070万9千円増の1,190億9,443万2千円となっています。

Ⅳ. 資金収支計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

・・・別表4

資金収支計算書は、一会計年度の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

人件費や社会保障給付などの支出と税収や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は333億2,938万円、収入は463億6,134万3千円で、130億3,196万3千円の資金剰余となっています。この資金剰余は公共資産整備収支、投資・財務的収支の支出超過の補てんに充当しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出及びその財源となる収入を計上しています。

支出は52億1,543万円、収入は29億9,788万7千円で、22億1,754万3千円の支出超過となっています。この支出超過は経常的収支の部の資金剰余額から補てんされています。

3 投資・財務的収支の部

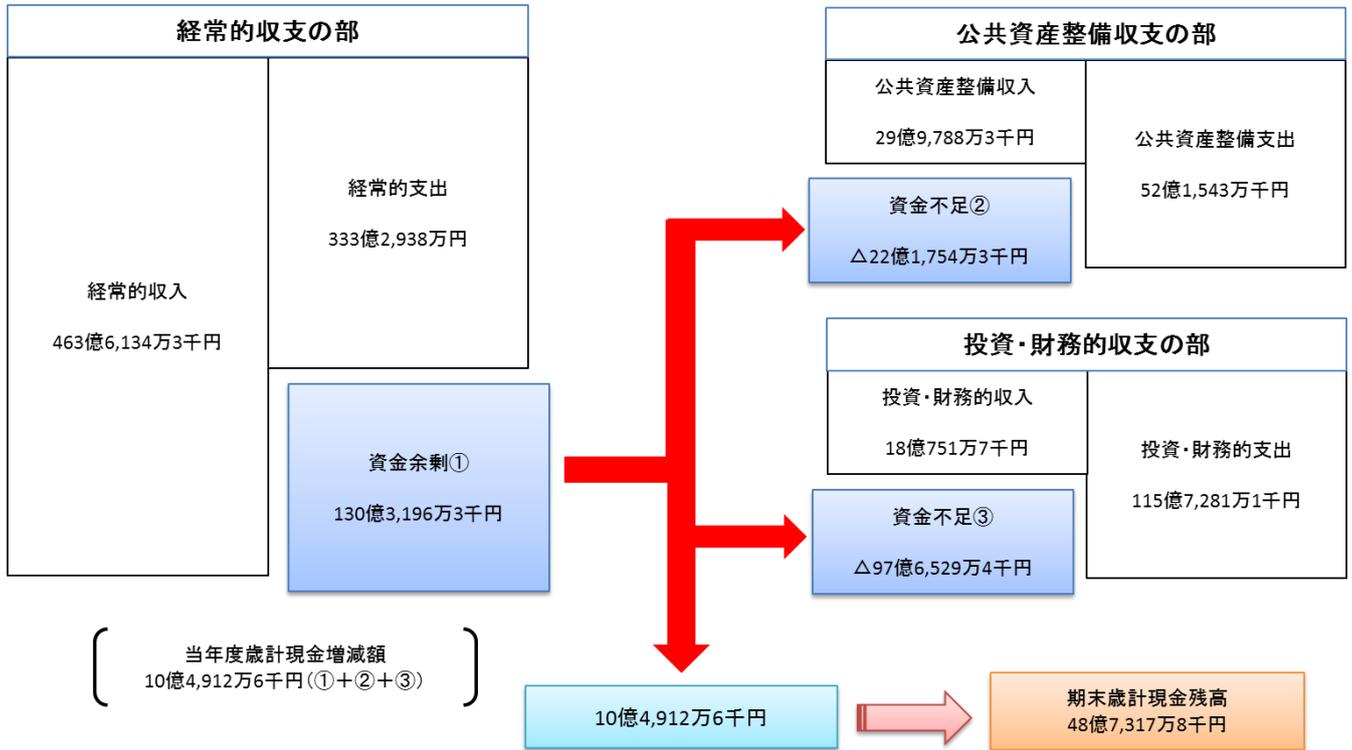
地方債償還等の支出や貸付金回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は115億7,281万1千円、収入は18億751万7千円で、97億6,529万4千円の支出超過となりました。この支出超過は経常的収支の資金剰余額から補てんされています。

以上のことから、登米市では10億4,912万6千円の歳計現金が当年度中に増加しており、期末の歳計現金残高は35億6,398万9千円となっています。

なお、基礎的な収支情報（プライマリーバランス）は48億7,317万8千円となっています。

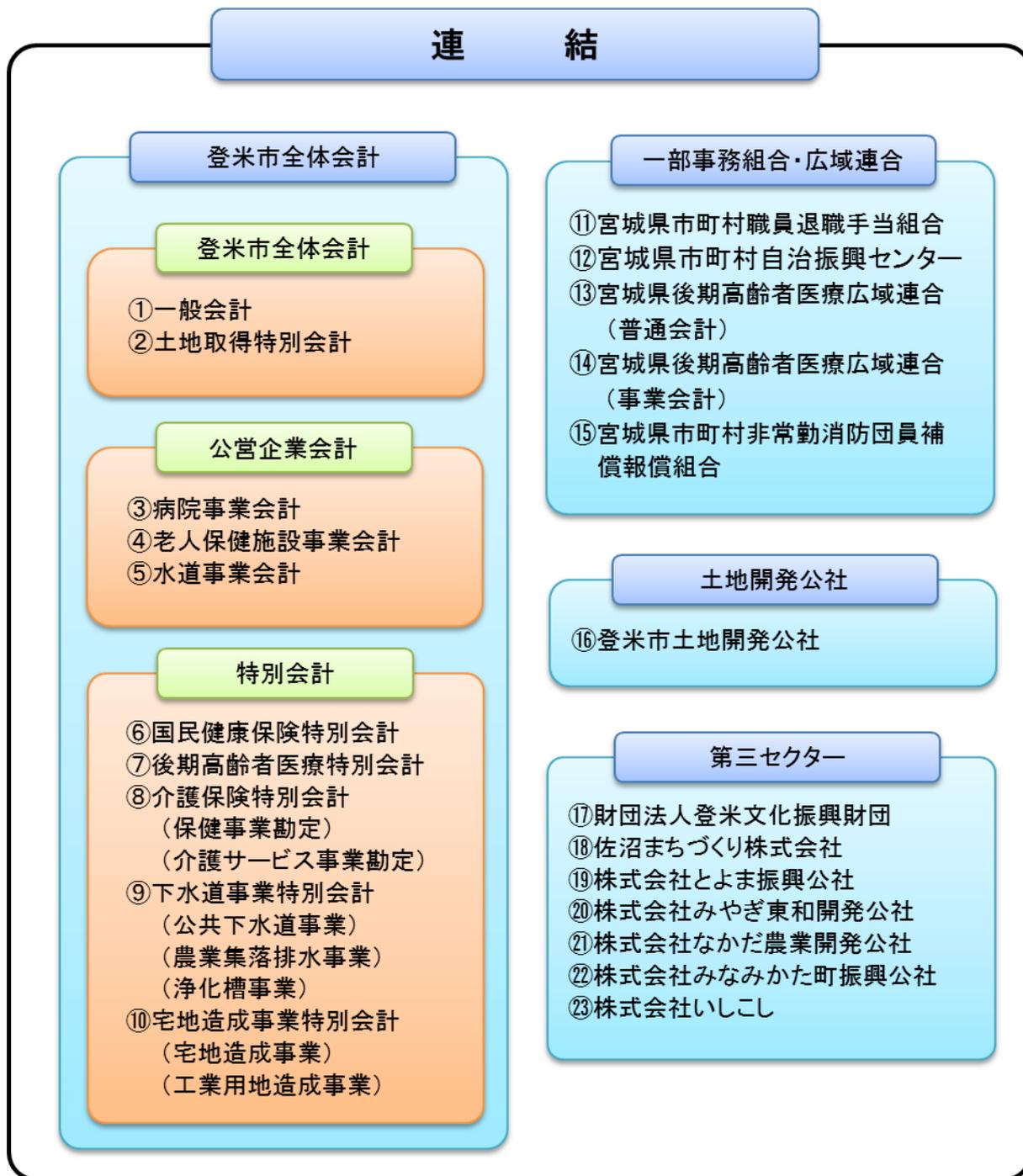
資金収支計算書の概要



◎ 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、公営企業会計、特別会計や、登米市が加入している一部事務組合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

市の平成23年度末の連結財務書類は、23会計・団体を対象として作成しています。



V. 貸借対照表	別表 5
VI. 行政コスト計算書	別表 6
VII. 純資産変動計算書	別表 7
VIII. 資金収支計算書	別表 8

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	45,546,556
①生活インフラ・国土保全	69,101,251	(2) 長期未払金	
②教育	40,233,865	①物件の購入等	306,173
③福祉	4,188,215	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,464,513	③その他	3,570,213
⑤産業振興	19,029,301	長期未払金計	3,876,386
⑥消防	4,046,100	(3) 退職手当引当金	9,793,112
⑦総務	13,287,196	(4) 損失補償等引当金	142,155
有形固定資産合計	155,349,441	固定負債合計	59,358,209
(2) 売却可能資産	1,196,062		
公共資産合計	156,545,503		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,045,970
①投資及び出資金	10,029,992	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 15,170	(3) 未払金	1,843,174
投資及び出資金計	10,014,822	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	23,080	(5) 賞与引当金	447,304
(3) 基金等		流動負債合計	7,336,448
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,991,161	負債合計	66,694,657
③土地開発基金	806,833		
④その他定額運用基金	958,067		
⑤退職手当組合積立金	1,362,960		
基金等計	7,119,021		
(4) 長期延滞債権	621,938		
(5) 回収不能見込額	△ 236,726		
投資等合計	17,542,135		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	25,401,778
①財政調整基金	5,074,867	2 公共資産等整備一般財源等	118,819,086
②減債基金	2,922,286	3 その他一般財源等	△ 24,858,260
③歳計現金	3,563,989	4 資産評価差額	△ 268,172
現金預金計	11,561,142	純資産合計	119,094,432
(2) 未収金			
①地方税	143,330		
②その他	39,264		
③回収不能見込額	△ 42,285		
未収金計	140,309		
流動資産合計	11,701,451		
資産合計	185,789,089	負債・純資産合計	185,789,089

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,503,902 千円
②教育	363,142 千円
③福祉	1,778,128 千円
④環境衛生	290,953 千円
⑤産業振興	11,165,966 千円
⑥消防	7,214 千円
⑦総務	410,472 千円
計	17,519,777 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,316,866 千円
②地方債	3,233,971 千円
③一般財源等	9,968,940 千円
計	17,519,777 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	21,065,147 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	21,100,000 千円)
③その他	418,027 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,601,415千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,679,590 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	50,962,865 千円	50,962,865 千円	
債務負担行為支出予定額	269,061 千円	269,061 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	35,875,357 千円		35,875,357 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,430,152 千円	8,430,152 千円	
第三セクター等債務負担見込額	142,155 千円	142,155 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	70,065,395 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,835,666 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,202,734 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	56,026,995 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,614,195 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,882,764千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は125,576,808千円です。

(別表2)

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,902,745	19.2%	373,173	1,682,200	1,254,529	437,250	509,476	869,280	2,432,284	344,553		
	(2)退職手当引当金繰入等	259,059	0.6%	15,233	55,387	45,465	20,077	22,020	35,102	63,728	2,047		
	(3)賞与引当金繰入額	447,304	1.1%	28,567	91,200	74,460	33,517	37,147	56,379	109,760	16,274		
	小計	8,609,108	20.9%	416,973	1,828,787	1,374,454	490,844	568,643	960,761	2,605,772	362,874		0
2	(1)物件費	8,792,022	21.3%	209,822	1,845,681	2,250,576	1,379,734	1,755,400	229,572	1,102,618	16,473		2,146
	(2)維持補修費	386,691	0.9%	191,560	28,852	10,518	79,152	56,630	3,902	16,077			
	(3)減価償却費	6,055,884	14.7%	1,725,354	1,185,010	299,600	410,526	1,661,988	255,270	518,136			
	小計	15,234,597	36.9%	2,126,736	3,059,543	2,560,694	1,869,412	3,474,018	488,744	1,636,831	16,473	0	2,146
3	(1)社会保障給付	5,804,904	14.1%		57,341	5,747,563							
	(2)補助金等	1,808,557	4.4%	60,712	160,409	471,918	49,847	837,424	73,585	147,600	7,062		
	(3)他会計等への支出額	7,178,629	17.4%	1,276,373		2,877,361	1,877,318	1,123,525	24,052				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	967,095	2.3%	54,653		516,184	7,848	301,171		87,239			
	小計	15,759,185	38.2%	1,391,738	217,750	9,613,026	1,935,013	2,262,120	97,637	234,839	7,062		0
4	(1)支払利息	770,137	1.9%								770,137		
	(2)回収不能見込計上額	48,614	0.1%									48,614	
	(3)その他行政コスト	836,916	2.0%	623,770	△ 534,349	61,272	273,314	△ 64,715	△ 718	498,687	△ 20,345		
	小計	1,655,667	4.0%	623,770	△ 534,349	61,272	273,314	△ 64,715	△ 718	498,687	△ 20,345	770,137	48,614
経常行政コスト a	41,258,557		4,559,217	4,571,731	13,609,446	4,568,583	6,240,066	1,546,424	4,976,129	366,064	770,137	48,614	2,146
(構成比率)			11.1%	11.1%	33.0%	11.1%	15.1%	3.7%	12.1%	0.9%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	827,230		60,929	57,424	97,754	380,763	11,533	2,895	45,397	0	18,929		151,606	
2 分担金・負担金・寄附金 c	275,247			8,066	157,521		33,891		36,599				39,170	
経常収益合計 (b + c) d	1,102,477		60,929	65,490	255,275	380,763	45,424	2,895	81,996	0	18,929		190,776	
d/a	2.7%		1.3%	1.4%	1.9%	8.3%	0.7%	0.2%	1.6%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	40,156,080		4,498,288	4,506,241	13,354,171	4,187,820	6,194,642	1,543,529	4,894,133	366,064	751,208	48,614	2,146	△ 190,776

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,673,723	25,349,162	116,865,215	△ 25,252,420	△ 288,234
純経常行政コスト	△ 40,156,080			△ 40,156,080	
一般財源					
地方税	6,812,061			6,812,061	
地方交付税	24,079,851			24,079,851	
その他行政コスト充当財源	3,087,709			3,087,709	
補助金等受入	9,739,254	1,542,107		8,197,147	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 501,867			△ 501,867	
公共資産除売却損益	△ 619,868			△ 619,868	
投資損失	△ 23,454			△ 23,454	
損失補償等引当金繰入等	△ 19,110			△ 19,110	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			350,783	△ 350,783	
公共資産処分による財源増		△ 9,504	△ 110,738	122,393	△ 2,151
貸付金・出資金等への財源投入			4,049,574	△ 4,049,574	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			761,312	△ 761,312	
減価償却による財源増		△ 1,479,987	△ 5,818,351	7,298,338	
地方債償還に伴う財源振替			2,721,291	△ 2,721,291	
資産評価替えによる変動額	19,435				19,435
無償受贈資産受入	2,778				2,778
その他	0			0	
期末純資産残高	119,094,432	25,401,778	118,819,086	△ 24,858,260	△ 268,172

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,385,625
物件費	8,792,022
社会保障給付	5,804,904
補助金等	1,808,557
支払利息	770,137
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,284,962
その他支出	2,483,173
支出合計	33,329,380
地方税	6,799,897
地方交付税	24,079,851
国県補助金等	9,335,219
使用料・手数料	723,670
分担金・負担金・寄附金	261,074
諸収入	800,330
地方債発行額	2,028,900
基金取崩額	358,506
その他収入	1,973,896
収入合計	46,361,343
経常的収支額	13,031,963

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,217,385
公共資産整備補助金等支出	967,095
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,030,950
支出合計	5,215,430
国県補助金等	1,635,991
地方債発行額	1,332,300
基金取崩額	6,649
その他収入	22,947
収入合計	2,997,887
公共資産整備収支額	△ 2,217,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	745,945
基金積立額	3,207,065
定額運用基金への繰出支出	167,050
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,758,470
地方債償還額	4,694,281
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,572,811
国県補助金等	542,549
貸付金回収額	471,157
基金取崩額	0
地方債発行額	282,545
公共資産等売却収入	247,195
その他収入	264,071
収入合計	1,807,517
投資・財務的収支額	△ 9,765,294

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,049,126
期首歳計現金残高	2,514,863
期末歳計現金残高	3,563,989

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	52,881,610
繰越金	△ 1,714,863
地方債発行額	△ 3,643,745
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 49,317,621
地方債償還額	5,464,418
財政調整基金等積立額	1,203,379
基礎的財政収支	4,873,178

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	117,796,634	①普通会計地方債	45,546,556
②教育	40,233,865	②公営事業地方債	47,943,975
③福祉	4,881,833	地方公共団体計	93,490,531
④環境衛生	37,460,973	(2) 関係団体	
⑤産業振興	41,730,530	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,046,100	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,406,005	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,876,386
有形固定資産計	259,555,940	(4) 引当金	14,586,538
(2) 無形固定資産	62,703	(うち退職手当等引当金)	14,443,781
(3) 売却可能資産	1,196,062	(うちその他の引当金)	142,757
公共資産合計	260,814,705	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	111,953,455
(1) 投資及び出資金	221,855	2 流動負債	
(2) 貸付金	216,180	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,129,277	①地方公共団体	7,779,280
(4) 長期延滞債権	1,528,179	②関係団体	0
(5) その他	11,927	翌年度償還予定額計	7,779,280
(6) 回収不能見込額	△ 622,738	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,600,000
投資等合計	9,484,680	(3) 未払金	2,525,247
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	15,389,604	(5) 賞与引当金	697,849
(2) 未収金	1,689,990	(6) その他	267,264
(3) 販売用不動産	123,495	流動負債合計	12,869,640
(4) その他	354,509	負債合計	124,823,095
(5) 回収不能見込額	△ 100,144	純資産合計	162,969,005
流動資産合計	17,457,454	負債及び純資産合計	287,792,100
4 繰延勘定	35,261		
資産合計	287,792,100		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	21,065,147	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	21,100,000	千円
③その他	418,027	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち534億8,497万1千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(別表6)

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
			国土保安										
人にかかるコスト	(1)人件費	12,942,854	16.8%	468,006	1,723,105	1,665,128	4,745,243	691,168	869,280	2,436,324	344,600		0
	(2)退職手当引当金 繰入等	905,875	1.2%	7,313	55,387	65,768	678,021	△ 1,491	35,102	63,728	2,047		0
	(3)賞与引当金 繰入額	697,849	0.9%	34,248	91,200	95,227	254,634	39,866	56,379	110,021	16,274		0
	小計	14,546,578	18.9%	509,567	1,869,692	1,826,123	5,677,898	729,543	960,761	2,610,073	362,921		0
物にかかるコスト	(1)物件費	12,833,133	16.7%	497,531	1,904,398	2,748,113	4,253,860	2,171,176	229,572	1,009,804	16,533		2,146
	(2)維持補修費	1,550,149	2.0%	552,287	35,317	12,822	332,532	597,212	3,902	16,077	0		
	(3)減価償却費	8,911,220	11.6%	2,882,298	1,185,983	330,259	1,599,444	2,136,435	255,270	521,531	0		
	小計	23,294,502	30.3%	3,932,116	3,125,698	3,091,194	6,185,836	4,904,823	488,744	1,547,412	16,533		2,146
移転 支的 な コスト	(1)社会保障給付	28,079,055	36.4%		57,341	28,021,714	0						
	(2)補助金等	5,786,645	7.5%	119,964	160,409	4,241,061	55,989	850,656	194,968	156,536	7,062		0
	(3)他会計等への 支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資 産整備補助金等	969,138	1.2%	56,696	0	516,184	7,848	301,171	0	87,239	0		0
	小計	34,834,838	45.1%	176,660	217,750	32,778,959	63,837	1,151,827	194,968	243,775	7,062		0
その 他の コスト	(1)支払利息	1,960,406	2.5%								1,960,406		
	(2)回収不能見込 計上額	101,814	0.1%									101,814	
	(3)その他 行政コスト	2,312,778	3.0%	623,770	△ 534,349	274,096	1,234,800	236,440	△ 718	499,084	△ 20,345		0
	小計	4,374,998	5.6%	623,770	△ 534,349	274,096	1,234,800	236,440	△ 718	499,084	△ 20,345	1,960,406	101,814
経常行政コスト a	77,050,916		5,242,113	4,678,791	37,970,372	13,162,371	7,022,633	1,643,755	4,900,344	366,171	1,960,406	101,814	2,146
(構成比率)			6.8%	6.1%	49.4%	17.1%	9.1%	2.1%	6.4%	0.5%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	827,230		60,929	57,424	97,754	380,763	11,533	2,895	45,397	0	18,929		0	151,606
2 分担金・負担金・ 寄附金 c	8,891,142		41,910	8,066	8,622,789	48,981	46,211	41,842	39,745	0	0		0	41,598
3 保険料 d	3,504,664		0	0	3,504,664	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益 e	9,860,862		788,831	0	388,287	8,029,365	634,608	0	19,771	0	0		0	0
5 その他特定行政サー ビス収入 f	769,866		8,599	0	102,547	558,791	96,853	0	3,076	0	0		0	0
6 他会計補助金等 g	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b～g) h	23,853,764		900,269	65,490	12,716,041	9,017,900	789,205	44,737	107,989	0	18,929		0	193,204
h/a	31.0%		17.2%	1.4%	33.5%	68.5%	11.2%	2.7%	2.2%	0.0%	1.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-h	53,197,152		4,341,844	4,613,301	25,254,331	4,144,471	6,233,428	1,599,018	4,792,355	366,171	1,941,477	101,814	2,146	△ 193,204

(別表7)

連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	159,091,125
純経常行政コスト	△ 53,197,152
一般財源	
地方税	6,812,061
地方交付税	24,079,851
その他行政コスト充当財源	2,949,448
補助金等受入	22,084,079
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 489,871
公共資産除売却損益	△ 757,983
投資損失	△ 23,454
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	△ 68,281
資産評価替えによる変動額	19,435
無償受贈資産受入	7,271
その他	2,481,959
期末純資産残高	162,969,005

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,736,289
物件費	12,923,782
社会保障給付	28,079,098
補助金等	5,786,646
支払利息	1,960,406
その他支出	4,806,228
支出合計	68,292,449
地方税	6,799,897
地方交付税	24,079,851
国県補助金等	20,949,117
使用料・手数料	723,670
分担金・負担金・寄附金	10,029,313
保険料	3,527,929
事業収入	9,864,538
諸収入	1,525,115
地方債発行額	2,172,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	561,535
その他収入	2,554,754
収入合計	82,788,319
経常的収支額	14,495,870

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,242,730
公共資産整備補助金等支出	969,138
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,953
支出合計	7,219,821
国県補助金等	2,312,004
地方債発行額	2,288,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,649
その他収入	51,559
収入合計	4,659,112
公共資産整備収支額	△ 2,560,709

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	801,845
基金積立額	3,351,386
定額運用基金への繰出支出	167,050
地方債償還額	7,581,015
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	200,000
収益事業純支出	0
その他支出	36
支出合計	12,101,332
国県補助金等	882,179
貸付金回収額	480,808
基金取崩額	0
地方債発行額	282,545
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	247,982
収益事業純収入	0
その他収入	264,179
収入合計	2,157,693
投資・財務的収支額	△ 9,943,639

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,991,522
期首資金残高	13,396,451
経費負担割合変更に伴う差額	1,631
期末資金残高	15,389,604